

FUKUOKA CITY

福岡市 I R 資料

2020年10月 福岡市財政局



目次

第1部 福岡市の紹介

1. 福岡市の概要	3
2. 福岡市の経済	4
3. 福岡市の強み	5
4. 福岡空港の機能強化	7
5. 福岡市の魅力	8

第2部 福岡市の財政と取組

6. 2019(令和元)年度決算	11
7. 歳入決算の推移(一般会計)	12
8. 歳入決算の推移	13
9. 歳出決算の推移(一般会計)	14
10. 特別会計2019(令和元)年度決算の状況	15
11. 公営企業の経営状況(2019(令和元)年度決算)	16
12. 福岡市営地下鉄の状況	17
13. 外郭団体の経営状況(2018(平成30)年度)	18
14. 地方三公社の経営状況(2019(令和元)年度決算)	19

第2部 続き

15. 市債発行額の推移	20
16. 市債残高の推移	21
17. 主な財政指標(2018(平成30)年度)	22
18. 健全化判断比率(4つの指標)	23
19. 一般会計等の財務諸表(2018年度決算)	24
20. 「財政運営プラン」2017(平成29)～2020(令和2年度)	26
21. スタートアップ都市 福岡市	27
22. ウォーターフロントネクスト	28
23. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)	29

第3部 福岡市債

24. 福岡市の信用格付け	31
25. これまでの取り組みと発行実績	32
26. 2020(令和2)年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	33

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ

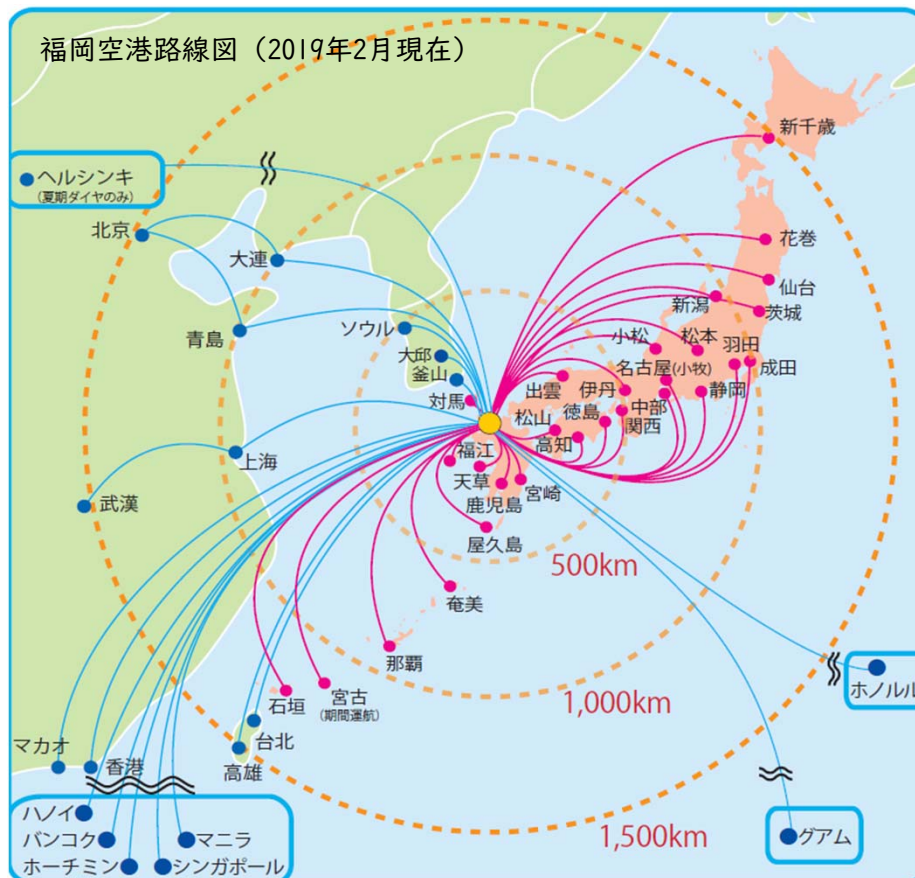


第 1 部

福岡市の紹介

1. 福岡市の概要

- 人口は約160万人（政令市中5番目），世帯数は約82万世帯です。
- 地理的には，福岡を中心とした1,500km圏内に国内の主要都市（大阪，東京，札幌）と，東アジアの主要都市（釜山，上海，北京，台北など）が，収まっています。
- 韓国・中国をはじめ，アジア諸国との交流には最適の立地です。



都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡

博多駅・福岡空港・博多港
都心部（天神）が半径3キロ以内



2. 福岡市の経済

- 市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ、政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関（地方支分部局等）、大企業の支店、金融・サービス業が集積しています。
- 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割です。
- 『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点となっています。

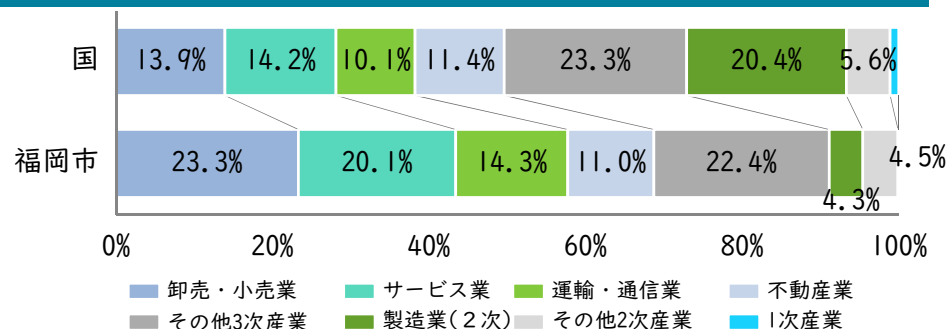


福岡市の経済構造

市内総生産	7兆6,562億円	第4位／16政令市中 公表している16政令市
1人当たり市民所得	337万円	第3位／16政令市中 公表している16政令市
昼夜間人口比率	110.8%	第3位／20政令市中
第3次産業従業者割合	90.4%	第1位／20政令市中
商品販売額	11兆3,354億円	第3位／20政令市中

※ 「市内総生産」（名目）及び「一人当たり市民所得」は2015年度、「昼夜間人口比率」は2015年、「第3次産業従業者割合」及び「商品販売額」は2014年の数値

経済活動別市内総生産（2015(平成27)年）



市内総生産額（2015）

大阪市	19兆7,618億円
横浜市	13兆5,429億円
名古屋市	12兆8,861億円
福岡市	7兆6,562億円
神戸市	6兆5,917億円
札幌市	6兆5,667億円
京都市	6兆3,194億円
川崎市	6兆1,344億円
広島市	5兆3,628億円
仙台市	5兆577億円
さいたま市	4兆2,241億円
北九州市	3兆6,872億円
千葉市	3兆6,413億円
新潟市	3兆1,263億円
浜松市	3兆65億円
岡山市	2兆8,427億円

※ 静岡市、堺市、相模原市、熊本市は未集計

3. 福岡市の強み①（人口増加）

- 人口は毎年約1万数千人ずつ増加。今後も15年程度は増加が続くと予測しています。

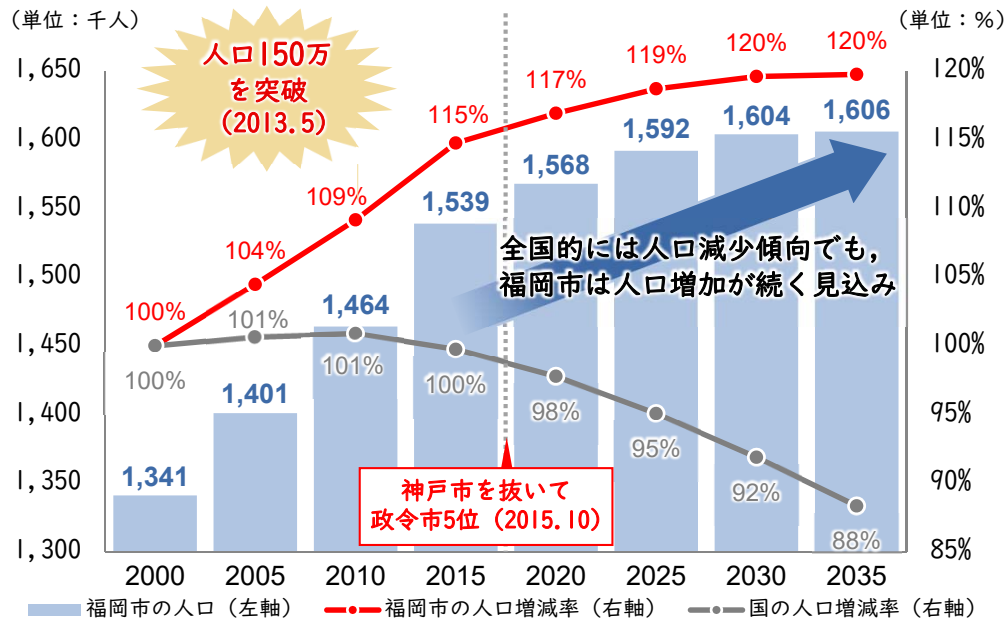
〔 2010年～2015年国勢調査までの人口増加率・増加数ともに指定都市で最大
（増加率：①福岡市，②仙台市・川崎市 / 増加数：①福岡市，②川崎市，③さいたま市） 〕

- 人口構成は，年少人口（0～14歳）13.3%，生産年齢人口（15～64歳）66.0%，老齢人口（65歳以上）20.7%，平均年齢は43.1歳で，政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成です。（2015年10月1日現在）

- 市内に20を超える大学・短大が集まっており，学生の割合は7.1%と，京都市に次いで高くなっています。



国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1 「日本の将来推計人口」（2012.1 国立社会保障・人口問題研究所）をもとに福岡市が推計

※2 「人口増加率」は，2010年国勢調査値から2015年国勢調査値の増加率である。

※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は，2015年国勢調査による。

人口増加率 ※2		生産年齢人口割合※3		平均年齢※3	
福岡市	5.1%	川崎市	67.7%	川崎市	42.8歳
仙台市	3.5%	福岡市	66.0%	福岡市	43.1歳
川崎市	3.5%	仙台市	65.0%	仙台市	44.3歳
さいたま市	3.4%	さいたま市	64.0%	さいたま市	44.3歳
札幌市	2.0%	横浜市	64.0%	広島市	44.4歳
広島市	1.7%	札幌市	63.7%	岡山市	44.7歳
岡山市	1.4%	相模原市	63.6%	熊本市	44.8歳
名古屋市	1.4%	大阪市	63.6%	相模原市	44.8歳
千葉市	1.1%	名古屋市	63.3%	横浜市	44.9歳
大阪市	1.0%	千葉市	62.4%	名古屋市	45.0歳
横浜市	1.0%	広島市	62.1%	千葉市	45.4歳
熊本市	0.9%	京都市	62.0%	堺市	45.8歳
相模原市	0.5%	熊本市	61.7%	大阪市	45.8歳
京都市	0.1%	岡山市	61.5%	京都市	45.9歳
新潟市	▲0.2%	新潟市	60.8%	浜松市	46.2歳
堺市	▲0.3%	神戸市	60.7%	札幌市	46.2歳
浜松市	▲0.4%	浜松市	60.0%	神戸市	46.6歳
神戸市	▲0.4%	堺市	59.5%	新潟市	46.8歳
静岡市	▲1.6%	静岡市	59.3%	静岡市	47.5歳
北九州市	▲1.6%	北九州市	58.1%	北九州市	47.5歳

3. 福岡市の強み②（充実した交通網）

- 空港、港湾、鉄道（地下鉄・JR・西鉄）、新幹線（山陽新幹線・九州新幹線）、高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。特に、空港から博多駅までは、地下鉄で約6分という近さです。
- 福岡空港における乗降客数（約2,468万人：2019年）は国内第4位、貿易額（約1兆2,724億円：2019年）は国内空港第5位で、アジアを中心とした海外およそ20の都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路船舶乗降人員数は年間約197万人と、26年連続で全国第1位です（2018年確定値）。



博多港～国際ターミナル



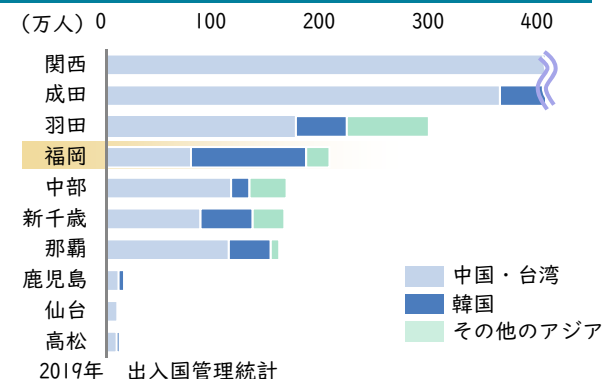
福岡空港



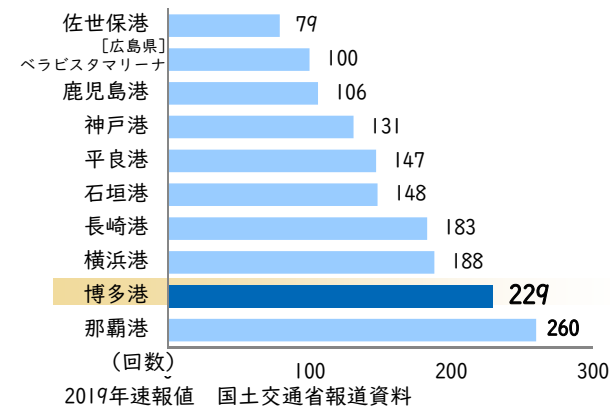
JR博多駅



【空港】アジアからの外国人入国者数



【港】クルーズ客船寄港回数



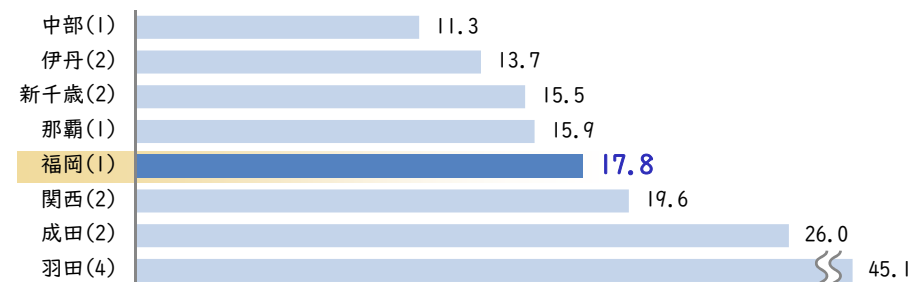
4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港の年間発着回数は国内4位（滑走路1本の空港では1位）です。2019年度の発着回数は約17.8万回（滑走路処理容量16.4万回/年）に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国は2016年から滑走路増設事業に着手しており、2025年3月末に供用開始予定です。総事業費は1,643億円で、福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約180億円と見込まれています。
- 空港ビル及び滑走路の運営は2019年度より民営化されており、運営会社は空港ビル内の複合型商業施設開発、5つ星ホテルの誘致、今後30年間の路線数倍増等、空港機能の大幅な強化を図る計画です。

福岡空港の現状

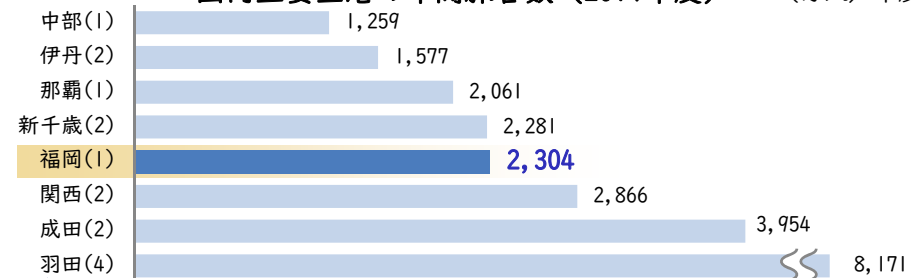
* 括弧内は滑走路本数

国内主要空港の年間発着回数（2019年度）（万回/年度）



国土交通省「空港管理状況」を基に作成

国内主要空港の年間旅客数（2019年度）（万人/年度）

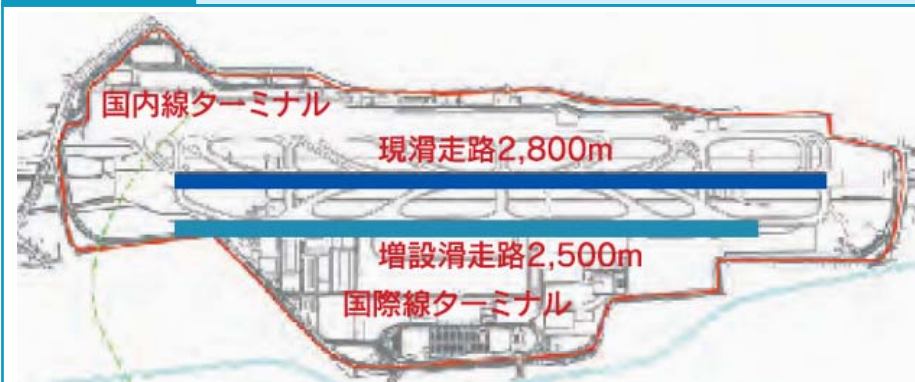


国土交通省「空港管理状況」を基に作成

福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量：年間18.8万回



総事業費

約1,643億円

供用開始 予 定 日

2025年3月末



5. 福岡市の魅力①

市民からの評価

2019（令和元）年度 市政に関する意識調査

Q: 福岡市が好きですか？



※「好き78.2%，
どちらかといえば好き18.4%」

Q: 福岡市は住みやすいですか？



※「住みやすい71.0%，どちら
かといえば住みやすい24.4%」

開業率

「開業率がNo.1」のスタートアップ都市！



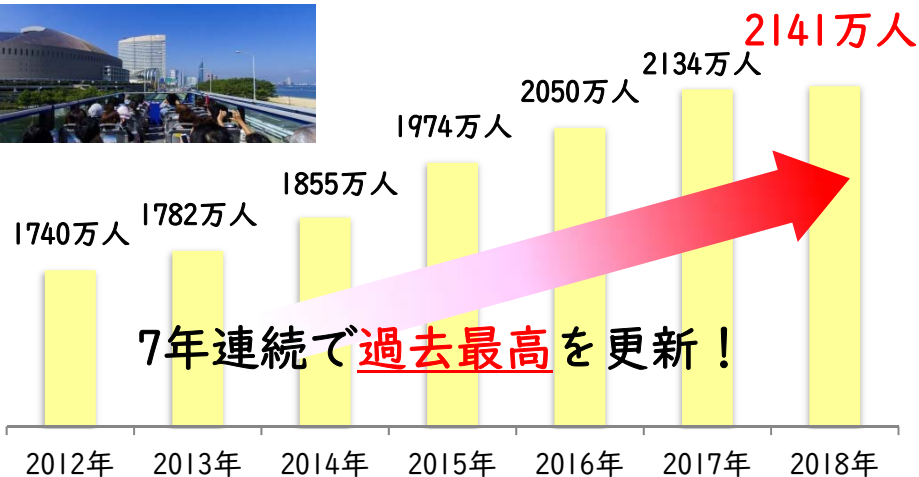
福岡市は、21大都市（政令指定都市と東京23区）の中で開業率が最も高く、2014年の国家戦略特区の指定以来、「グローバル創業・雇用創出特区」として、スタートアップ法人減税など様々な創業支援を行っています。

開業率の高い都市（2018年度）

1位	福岡市	5.9%
2位	千葉市	5.7%
3位	さいたま市	5.6%
4位	名古屋市	5.4%
5位	熊本市	5.2%

※ 福岡市経済の概況（2020年3月）

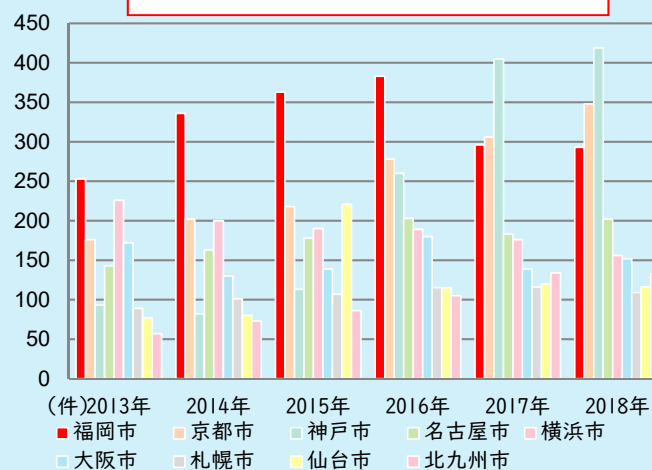
入込観光客数（日帰り客+宿泊客）



※ 福岡市観光統計（2020年版）

国際コンベンション件数の推移

政令市の中でもトップクラス



福岡国際会議場



マリンメッセ福岡



福岡国際センター

5. 福岡市の魅力②

福岡本がちょっとしたブームに

近年、福岡市(及び福岡都市圏)についての分析本が続出



アジア諸都市との連携・交流

立地と歴史を最大限活かし、早くからアジアとの交流を重視

継続開催中		備考
1989～	アジア太平洋こども会議	民間レベルの交流活動
1990～	アジア太平洋フェスティバル, 福岡アジア文化賞	アジア文化賞では、後の文化勲章やノーベル賞受賞者も受賞。秋篠宮さま15年連続ご臨席
1991～	アジアフォーカス・福岡国際映画祭	殆ど日本初公開作品。国内・国外配給や、映画ロケ地選定のきっかけにも
1994～	アジア太平洋都市サミット(隔年開催)	保健衛生・教育・防災…など各種都市問題について各国諸都市の首長や関係事業者の意見交換・交流

国連ハビタット(福岡市内にアジア太平洋本部)及び、世界銀行との連携(都市パートナーシッププログラム)も合わせて、世界の都市問題解決・本市のプレゼンス向上・地域産業の飛躍の機会に

野村総研「成長可能性都市ランキング」

野村総研による産業創発力(今後の成長性)のランキングで上位評価(国内100都市対象)

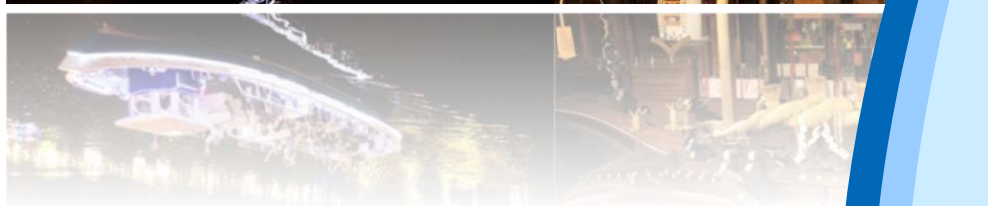
	第1位	第2位	第3位
総合ランキング (実績・ポテンシャルを含めた総合的な産業創発力)	東京都特別区部	福岡市	京都市
ポテンシャルランキング (実績とポテンシャルの差分で見た“伸びしろ”)	福岡市	鹿児島市	つくば市

※野村総研「国内100都市を対象に成長可能性をランキング」(2017)

「多様性を受け入れる風土」「創業イノベーションを促す取組」「多様な産業が根付く基盤」「人材の充実・多様性」「都市の暮らしやすさ」「都市の魅力」…など、全12種のランキングすべてで上位評価

野村総研資料より抜粋

「福岡市は産業創発力を構成するすべての要素をバランスよく満たしている。持てる強みを活かしてビジネスを創出し、成長していくことが期待される」



第2部

福岡市の 財政と取組

6.2019(令和元)年度 決算見込

本資料記載の2019年度決算見込数値は暫定値です。

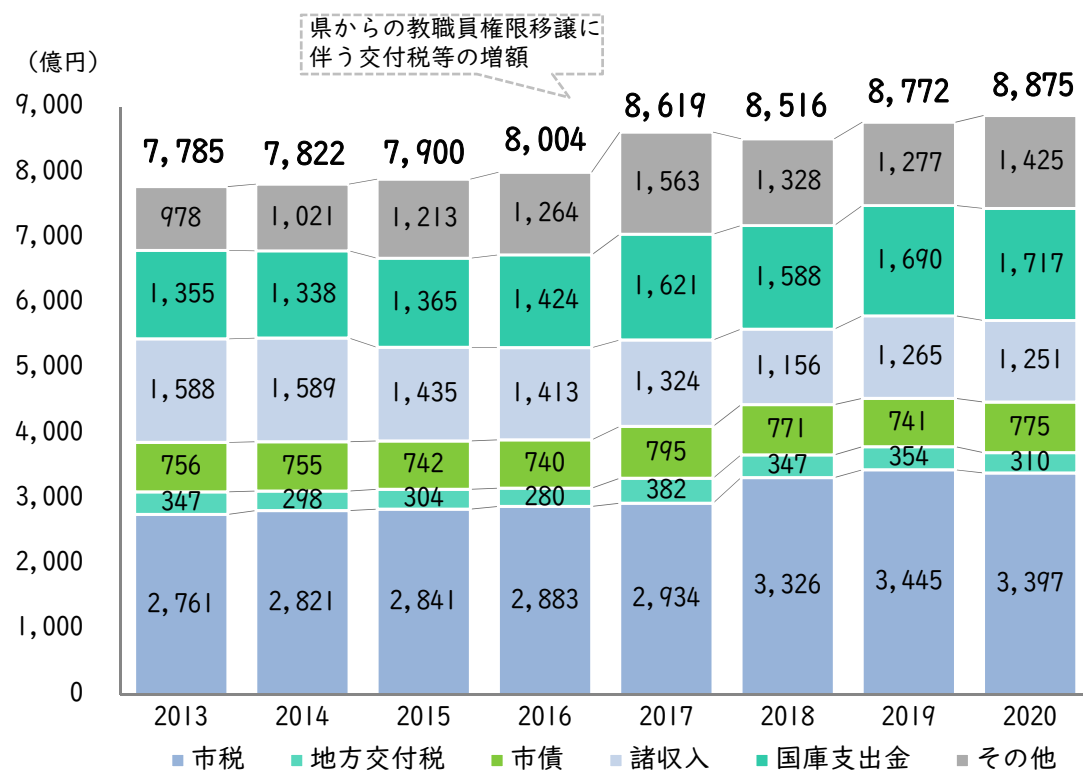
区分		2019(令和元)年度決算 (A)	2018(平成30)年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	8,772 億円	8,516 億円	256 億円
	歳出	8,646 億円	8,389 億円	257 億円
特別会計	歳入	7,418 億円	7,535 億円	△ 117 億円
	歳出	7,377 億円	7,472 億円	△ 95 億円
企業会計	収入	2,595 億円	2,471 億円	124 億円
	支出	2,902 億円	2,741 億円	161 億円
合計	歳・収入	1兆8,785 億円	1兆8,522 億円	263 億円
	歳・支出	1兆8,925 億円	1兆8,602 億円	323 億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移（一般会計）

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的上位の水準です。
- 2020(令和2)年度当初予算では、納税者数の増・新增築家屋の影響・宿泊税の課税開始等による市税収入の増加を見込み、2019(令和元)年度当初予算額（8,666億円）及び同年度決算見込額（8,772億円）を上回る予算規模となっています。

歳入内訳の推移



※ 2018年度までは決算、2019年度は決算見込、2020年度は当初予算

政令指定都市の主な歳入の割合（2018年度）

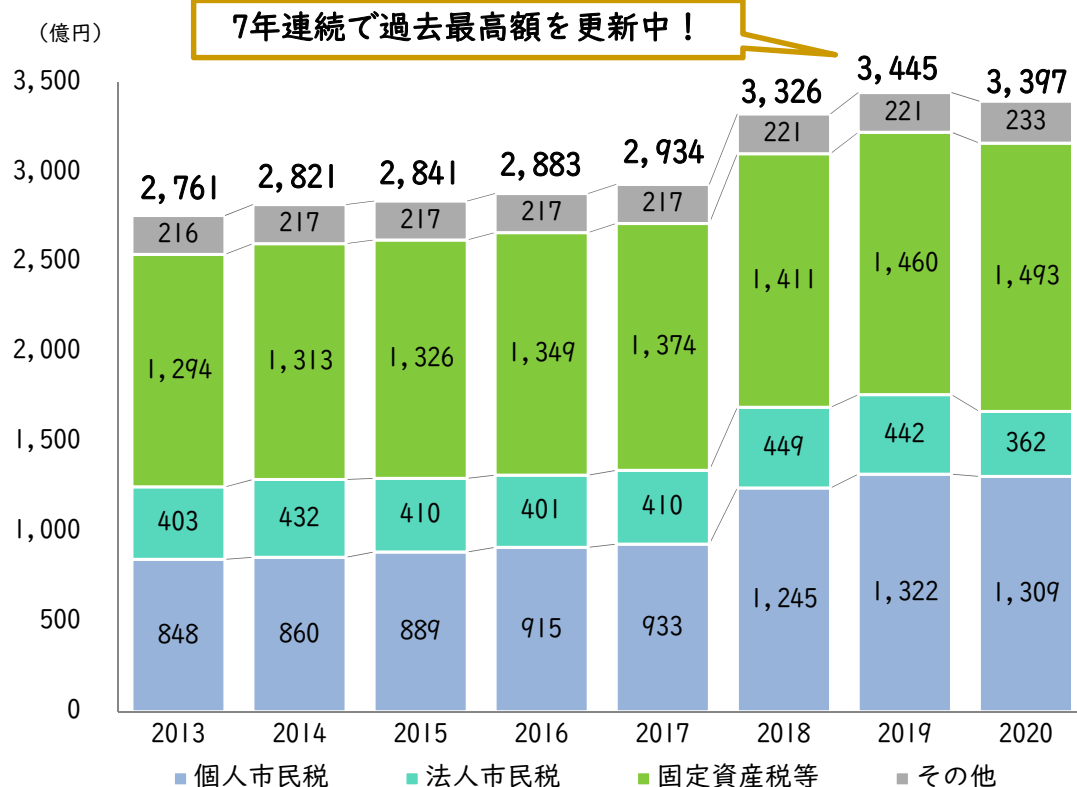
自主財源比率		地方交付税		市債	
川崎市	66.0%	川崎市	0.1%	川崎市	7.5%
名古屋市	64.6%	名古屋市	0.5%	大阪市	8.1%
横浜市	60.8%	さいたま市	0.9%	名古屋市	8.1%
千葉市	59.9%	横浜市	1.1%	福岡市	8.8%
大阪市	59.6%	大阪市	2.1%	仙台市	9.1%
さいたま市	59.2%	千葉市	2.4%	さいたま市	9.9%
福岡市	58.2%	仙台市	3.8%	札幌市	10.1%
仙台市	58.1%	福岡市	4.1%	横浜市	10.5%
相模原市	54.0%	相模原市	4.5%	浜松市	11.0%
浜松市	53.6%	静岡市	4.7%	相模原市	11.0%
静岡市	53.4%	浜松市	6.0%	岡山市	11.5%
新潟市	50.7%	堺市	6.4%	北九州市	11.8%
京都市	50.2%	広島市	6.9%	京都市	11.9%
神戸市	50.1%	神戸市	7.6%	千葉市	12.3%
広島市	49.2%	京都市	7.9%	静岡市	12.6%
岡山市	48.2%	岡山市	9.4%	広島市	13.0%
札幌市	46.3%	札幌市	10.6%	神戸市	13.5%
北九州市	45.8%	北九州市	10.8%	新潟市	13.5%
堺市	44.1%	熊本市	12.1%	堺市	14.3%
熊本市	37.9%	新潟市	14.6%	熊本市	14.4%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しています。
- 市民一人あたりの税収は、政令指定都市の中でも上位となっています。
- 2020(令和2)年度当初予算では、個人市民税における納税者数の増・固定資産税における新增築家屋の影響・宿泊税の課税開始等により、2019(令和元)年度当初予算(3,358億円)を上回る規模となっています。

福岡市の税収の推移



※ 2015年度以降の法人市民税の減は、税制改正による一部国税化の影響によるもの

※ 2018年度までは決算、2019年度は決算見込、2020年度は当初予算

政令指定都市の1人あたり税収(2018(平成30)年度)

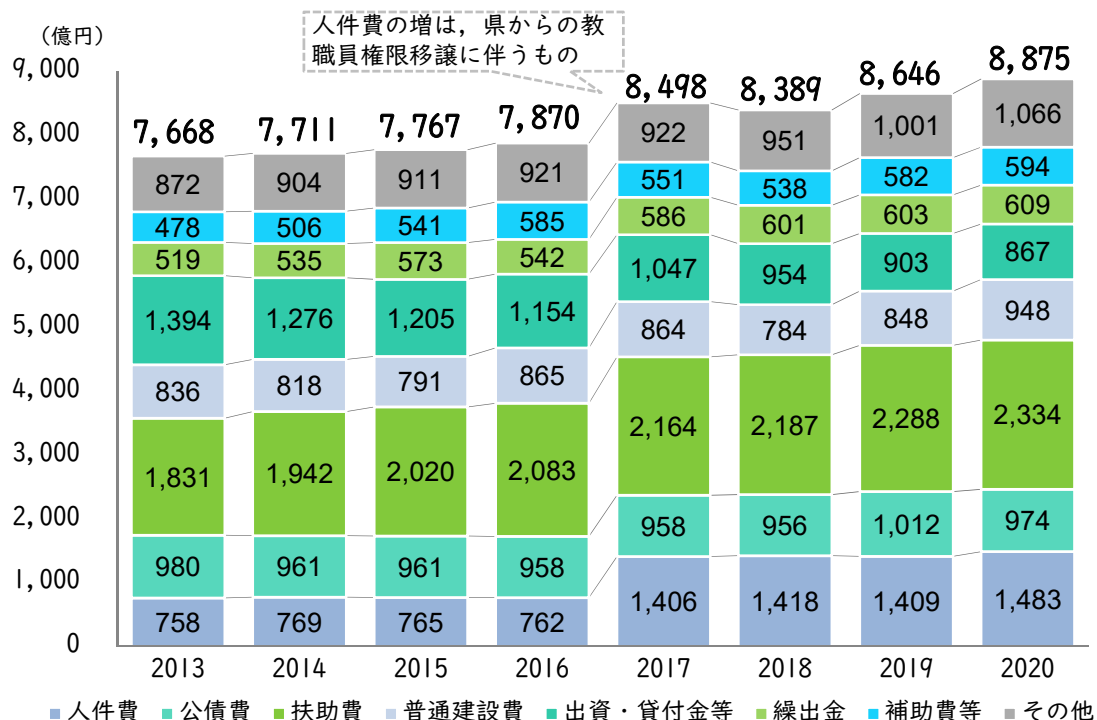
都市名	1人あたり税収 (円)	(参考)	
		税収(百万円)	人口
大阪市	271,669	737,441	2,714,484
名古屋市	254,222	583,278	2,294,362
川崎市	235,313	353,077	1,500,460
横浜市	219,905	823,720	3,745,796
福岡市	215,843	332,597	1,540,923
京都市	206,504	291,702	1,412,570
さいたま市	203,630	265,178	1,302,256
千葉市	203,291	197,202	970,049
仙台市	201,458	214,066	1,062,585
静岡市	199,207	139,922	702,395
広島市	195,786	234,187	1,196,138
神戸市	195,641	300,901	1,538,025
浜松市	185,571	149,344	804,780
岡山市	179,956	127,632	709,241
北九州市	179,526	171,615	955,935
相模原市	178,032	127,892	718,367
堺市	176,326	147,721	837,773
新潟市	167,878	133,105	792,868
札幌市	166,644	325,865	1,955,457
熊本市	154,520	113,434	734,105

※人口は2019年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税収=税収(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移（一般会計）

- 早くからゴミ収集の委託化や保育所民営化等に取り組んでおり、義務的経費のうち人件費の比率については、政令市中で最も低い割合となっています。
- 公債費は、市債残高の縮減等で減少傾向にあります。一方で扶助費は、生活保護や障がい者福祉、教育・保育給付等により増加傾向にあります。
- 2020年度当初予算では、すべての子どもの未来を育むため、こども育成費・教育費を153億円増額するなど、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環をあらゆる人に行き渡らせることに注力しています。

歳出内訳（性質別）の推移 ※



※ 2018年度までは決算、2019年度は決算見込、2020年度は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(2018年度)

人件費	公債費	扶助費
福岡市 16.6%	熊本市 8.3%	新潟市 20.6%
札幌市 16.7%	堺市 8.6%	浜松市 20.6%
大阪市 17.2%	札幌市 8.6%	静岡市 20.7%
北九州市 20.1%	相模原市 8.8%	仙台市 21.5%
横浜市 20.2%	さいたま市 9.7%	さいたま市 23.3%
川崎市 20.5%	川崎市 10.2%	千葉市 24.1%
熊本市 21.0%	岡山市 10.4%	北九州市 24.3%
堺市 21.1%	京都市 10.8%	岡山市 25.1%
名古屋市 21.4%	名古屋市 11.1%	熊本市 25.3%
千葉市 21.7%	横浜市 11.1%	名古屋市 25.3%
広島市 21.9%	浜松市 11.4%	神戸市 25.6%
京都市 22.0%	新潟市 11.6%	福岡市 25.7%
仙台市 22.3%	仙台市 11.7%	広島市 25.9%
さいたま市 22.9%	広島市 11.8%	川崎市 26.1%
神戸市 23.1%	福岡市 11.9%	横浜市 26.2%
新潟市 23.4%	静岡市 12.3%	京都市 27.3%
浜松市 23.7%	千葉市 12.3%	相模原市 28.7%
相模原市 23.9%	北九州市 12.5%	札幌市 31.0%
静岡市 24.0%	神戸市 13.0%	堺市 31.1%
岡山市 24.2%	大阪市 16.6%	大阪市 31.5%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計の決算の状況（2019(令和元)年度決算）

- 2019(令和元)年度の特別会計全体での実質収支は、約38億円の黒字です。
- 一般会計からの繰入金は、約438億円と前年度から約4億円の増となっています。※市債管理特別会計除く

単位：百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	18,765	18,666	99	0	99	3,823	0
国民健康保険事業	142,497	140,141	2,356	0	2,356	17,285	0
介護保険事業	107,179	106,690	490	0	490	16,392	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,402	514	888	0	888	18	65
集落排水事業	621	621	0	0	0	348	0
中央卸売市場	7,196	7,195	1	1	0	2,267	0
港湾整備事業	25,004	24,871	132	126	6	955	4,418
市営渡船事業	1,225	1,225	0	0	0	569	0
伊都土地区画整理事業	666	666	0	0	0	636	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,675	2,483	191	191	0	1,546	0
公共用地先行取得事業	140	140	0	0	0	0	0
駐車場	575	575	0	0	0	0	0
財産区	203	203	0	0	0	0	0
市立病院機構事業債管理特別会計	1,593	1,593	0	0	0	0	0
市債管理	432,071	432,071	0	0	0	101,621	74,067
合 計	741,814	737,656	4,158	319	3,839	(43,838) 145,459	74,067
[参考]2018(H30)年度決算額	753,503	747,168	6,334	390	5,945	(43,424) 139,484	77,095

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

※ 「一般会計からの繰入金」欄（ ）書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

11. 公営企業の経営状況（2019(令和元)年度決算）

単位：百万円

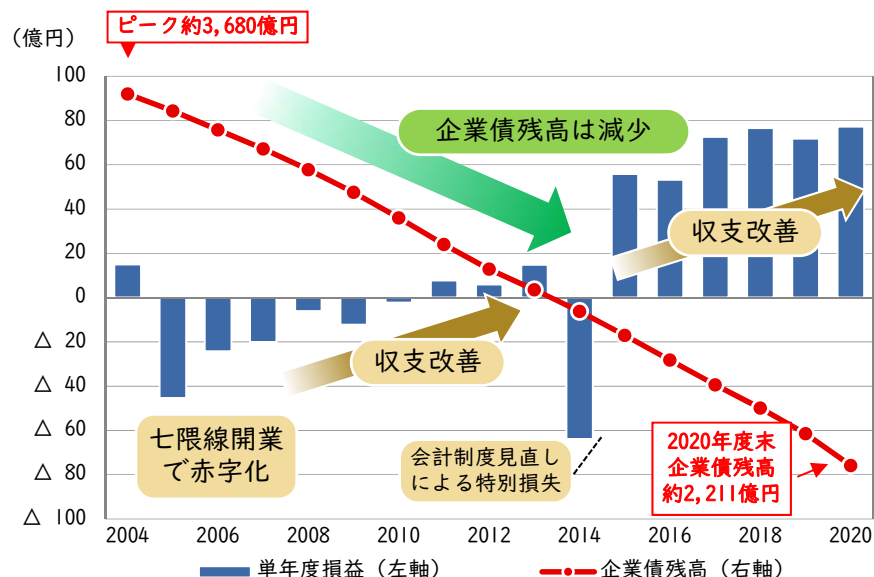
企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業
損益計算書	営業収益	51,493	43,898	32,189	229	31,103	資産	固定資産	23,873	764,430	356,132	2,093	354,018
	営業費用	47,678	40,602	27,483	183	27,014		流動資産	12,357	31,116	17,187	414	12,212
	営業利益	3,815	3,296	4,706	46	4,089		資産合計	36,230	795,546	373,319	2,507	366,230
	営業外収益	61	10,648	3,793	8	5,915	負債	固定負債	22	325,568	103,464	1,161	208,801
	営業外費用	640	5,885	1,841	10	3,227		流動負債	1,473	43,139	16,320	107	45,296
	経常利益	3,236	8,058	6,658	43	6,776		繰延収益	401	218,173	58,079	203	81,638
	特別利益	-	27	131	-	407		負債合計	1,896	586,881	177,864	1,472	335,735
	特別損失	-	62	469	-	4	資本	資本金	24,129	141,457	181,280	578	129,064
	当期純損益	3,236	8,023	6,320	43	7,179		剰余金	10,205	67,208	14,175	457	▲98,569
	利益剰余金	10,205	14,721	11,553	457	▲109,485		資本合計	34,334	208,665	195,455	1,035	30,495
上記のうち一般会計 からの繰入金額		-	15,885	215	-	2,255	負債・資本合計		36,230	795,546	373,319	2,507	366,230
補助金		-	-	119	-	2,255							
負担金		-	15,885	96	-	-							
その他	資金不足比率	-	-	-	-	-							
	一般会計将来負担額	-	182,833	1,393	-	72,229							

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 福岡市営地下鉄の状況

- 2005（平成17）年2月の七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、2005年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少に伴って、改善傾向にあります。
- 2011（平成23）年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、2019（令和元）年度も引き続き黒字となりました。なお、現行の長期収支見通しでは、累積損益は2040年度の黒字化を見込んでいます。
- 企業債残高は、2004（平成16）年度末の約3,680億円をピークに、毎年着実に減少しています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、2012（平成24）年度に国から補助採択を受けて、2013（平成25）年度に着工しており、開業時期は2022（令和4）年度を予定しています。

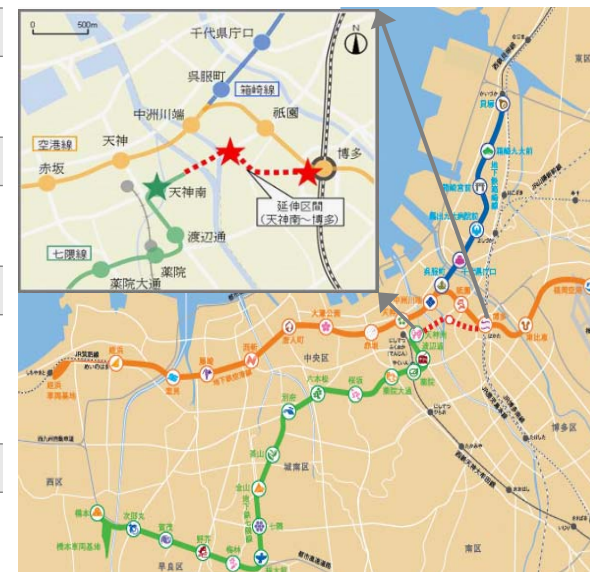
収益的収支（単年度損益）の推移



※ 2018年度までは決算、2019年度は決算見込、2020年度は当初予算

七隈線延伸事業の概要（天神南～博多駅）

建設キロ
約1.4km （営業キロ約1.6km）
事業費
約587億円
利用人数（延伸区間）
約6.8万人 （うち新規利用者数 約2.1万人/日）
開業予定
2022（令和4）年度



13. 外郭団体の経営状況（2018（平成30）年度決算）

- 福岡市の外郭団体（出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体）数は、33団体です。
- 外郭団体改革実行計画(現在第3次)に基づき、2004（平成16）年度以降、福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち、2016（平成28）年度末までに15団体を削減しています。
- 2017（平成29）年12月に策定した「外郭団体のあり方に関する指針」（2017年度～2020年度）に基づき、引き続き外郭団体の見直しを行い、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

福岡市の外郭団体 【2018(平成30)年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)	外郭団体	出資比率	正味財産 合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1 福岡市土地開発公社	100%	1,989	1,949	18 (公財) 福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,531	264
2 福岡市住宅供給公社	100%	3,757	2,073	19 (公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	591	99
3 福岡北九州高速道路公社	37%	224,012	1,076	20 博多港開発(株)	51%	15,931	9,531
4 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	28%	22,865	-	21 博多港ふ頭(株)	51%	5,657	4,957
5 (地独) 福岡市立病院機構	100%	6,485	4,859	22 (公財) 福岡市水道サービス公社	67%	18	3
6 (公財) 福岡アジア都市研究所	100%	31	1	23 (一財) 福岡市交通事業振興会	100%	413	403
7 (公財) 福岡市施設整備公社	100%	113	▲87	24 (公財) 福岡市学校給食公社	50%	19	9
8 (公財) 福岡市スポーツ協会(旧体育協会)	73%	256	38	25 (公財) 福岡よかトピア国際交流財団	28%	4,066	209
9 (社福) 福岡市社会福祉事業団	100%	934	139	26 (株) 福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,367	▲1,561
10 (公財) ふくおか環境財団	100%	2,438	2,418	27 福岡タワー(株)	33%	3,994	994
11 (株) 福岡クリーンエナジー	51%	12,331	7,346	28 (公財) アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	661	102
12 (公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	243	233	29 (株) 博多座	27%	866	▲264
13 (公財) 福岡市文化芸術振興財団	100%	657	91	30 福岡地下街開発(株)	49%	12,232	4,759
14 (公財) 福岡観光コンベンションビューロー	95%	838	37	31 サンセルコビル管理(株)	30%	152	102
15 (一財) 福岡コンベンションセンター	93%	10,829	10,329	32 (一財) 博多海員会館	40%	224	192
16 (公財) 九州先端科学技術研究所	83%	540	240	33 (公財) 福岡市教育振興会	47%	1,149	852
17 (一財) 福岡市水産加工公社	100%	362	352				

※ 廃止、統合された団体（第2次外郭団体改革実行計画）

2010年度：(財) 福岡市スポーツ振興事業団を(財) 福岡市体育協会に統合

2012年度：(財) 福岡市健康づくり財団，(財) 福岡市海づり公園管理協会を廃止

2014年度：(公財) よかトピア記念国際財団と(公財) 福岡国際交流協会が合併し，(公財) 福岡よかトピア国際交流財団が発足

2015年度：(公財) 福岡市防災協会を廃止

※解散が決定している団体

・ (一財) 福岡市水産加工公社（2019年度を目途に解散）

・ 福岡市土地開発公社（2020年度を目途に解散）

2011年度：(財) 福岡市下水道資源センターを廃止

14. 地方三公社の経営状況（2019(令和元)年度決算）

- 福岡市の三公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。
【2019年度末管理戸数：市営住宅31,554戸（うち借上賃貸住宅44戸）】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の42%が償還済み（2019年度末）です。また、将来の採算リスクに備えるための「道路事業損失補填引当金」には約377億円が積み立てられています。
【2019年度末供用延長距離：106.3km（うち福岡高速56.8km）】
- 福岡市土地開発公社は、2020年度を目途に解散するため、保有する土地の処分を進めています。
【2019年度末土地保有残高：市事業約11億円（2018年度末は約37億円）】

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
出資状況	資本金	10	223,659	40	
	うち本市出資額	10	83,082	40	
	(出資比率)	100%	37%	100%	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	3,508	1,273,515	340
		流動資産	3,524	9,097	2,672
		繰延資産	0	885	0
		資産合計	7,031	1,283,497	3,012
	負債	流動負債	1,068	50,986	1
		固定負債	2,159	451,515	1,054
		特別法上の引当金等(特定準備金)	0	556,239	0
		負債合計	3,227	1,058,739	1,055
	資本	資本金	10	223,659	40
		剰余金	3,794	1,100	▲32
		法定準備金	0	0	1,949
		資本合計	3,804	224,758	1,957
		負債・資本合計	7,031	1,283,497	3,012

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	5,455	60,798	2,615
		営業費用 (b)	5,200	56,750	2,614
		一般管理費 (c)	119	1,448	35
		営業利益 (d=a-b-c)	135	2,600	▲34
		営業外収益 (e)	24	44	2
		営業外費用 (f)	38	4,069	0
		経常利益 (g=d+e-f)	121	▲1,425	▲32
	特別損益	特別利益 (h)	80	590	0
		特別損失 (i)	1	590	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	201	24	▲32
		法定準備金取崩 (k)	0	0	0
		法定準備金繰入 (l)	0	0	0
		法人税等 (m)	0	0	0
		当期利益 (n=g+h-i-m)	-	24	▲32
	当期利益－住宅供給公社 (n=j+k-l-m)		201		

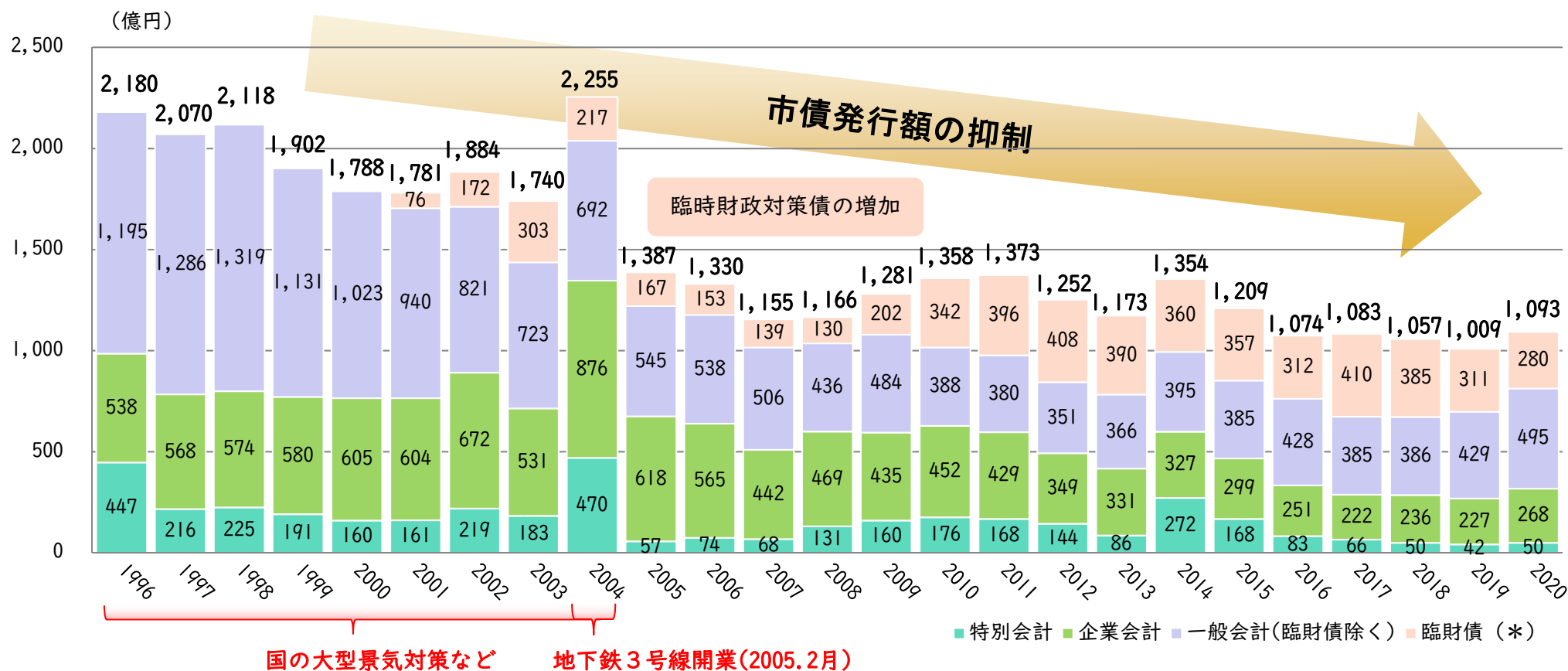
単位：百万円

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

15. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークのおよそ半分に抑制しています。
- 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が2009(平成21)年度以降増加していますが、これは相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が増加したことによるものです。

市債発行額の推移（全会計）



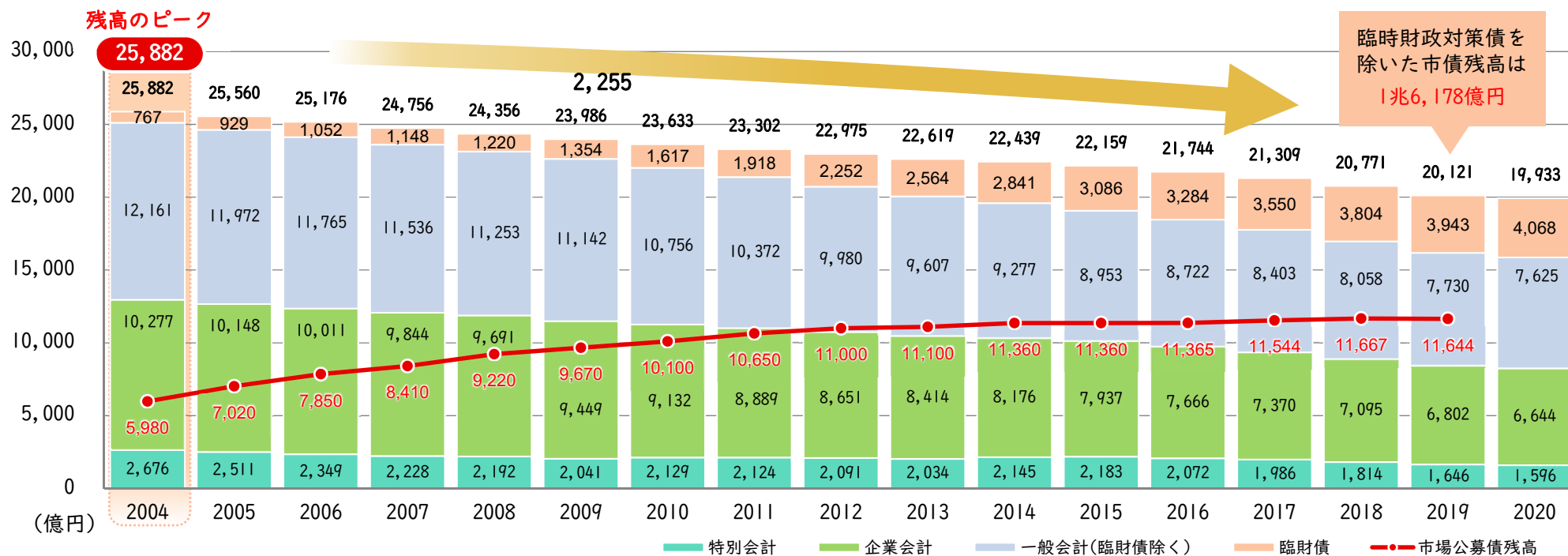
※ 2018年度までは決算、2019年度は決算見込、2020年度は当初予算

* 臨時債（臨時財政対策債）とは、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

16. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、2004(平成16)年度をピークに毎年市債残高は減少しています。また、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、さらに早いペースで減少しています。
- 引き続き、政策推進と財政規律のバランスのとれた財政運営を推進してまいります。

■ 満期一括積立金を控除した全会計市債残高の推移（億円）



■ 満期一括積立金を控除しない全会計市債残高の推移（億円）

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
27,092	26,691	26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,136	22,671	22,227	22,118

※ 2018年度までは決算、2019年度は決算見込、2020年度は当初予算

17. 主な財政指標（2018(平成30)年度)

- 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中でも上位に位置し、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率	
福岡市	54.2%
熊本市	54.6%
仙台市	55.5%
新潟市	55.6%
浜松市	55.7%
さいたま市	55.9%
札幌市	56.3%
川崎市	56.8%
静岡市	56.9%
北九州市	56.9%
横浜市	57.5%
名古屋市	57.8%
千葉市	58.1%
広島市	59.6%
岡山市	59.7%
京都市	60.1%
堺市	60.8%
相模原市	61.4%
神戸市	61.7%
大阪市	65.3%

経常収支比率	
岡山市	89.8%
浜松市	89.8%
熊本市	90.0%
福岡市	91.9%
静岡市	92.6%
新潟市	93.6%
札幌市	95.6%
大阪市	96.9%
仙台市	97.4%
横浜市	97.7%
京都市	97.7%
名古屋市	98.0%
相模原市	98.1%
広島市	98.1%
千葉市	98.6%
さいたま市	98.7%
神戸市	99.1%
堺市	99.5%
川崎市	99.8%
北九州市	99.8%

財政力指数	
川崎市	1.009
名古屋市	0.985
さいたま市	0.978
横浜市	0.966
千葉市	0.939
大阪市	0.932
仙台市	0.910
相模原市	0.903
静岡市	0.903
福岡市	0.889
浜松市	0.879
堺市	0.834
広島市	0.832
京都市	0.804
岡山市	0.799
神戸市	0.795
札幌市	0.735
北九州市	0.722
新潟市	0.716
熊本市	0.710

実質公債費比率	
札幌市	2.2
相模原市	2.7
大阪市	4.2
さいたま市	5.1
堺市	5.3
神戸市	5.7
岡山市	6.3
浜松市	6.5
静岡市	6.7
仙台市	7.2
川崎市	7.3
熊本市	7.7
名古屋市	9.4
新潟市	10.6
福岡市	11.0
横浜市	11.2
北九州市	11.2
京都市	11.4
広島市	13.1
千葉市	13.8

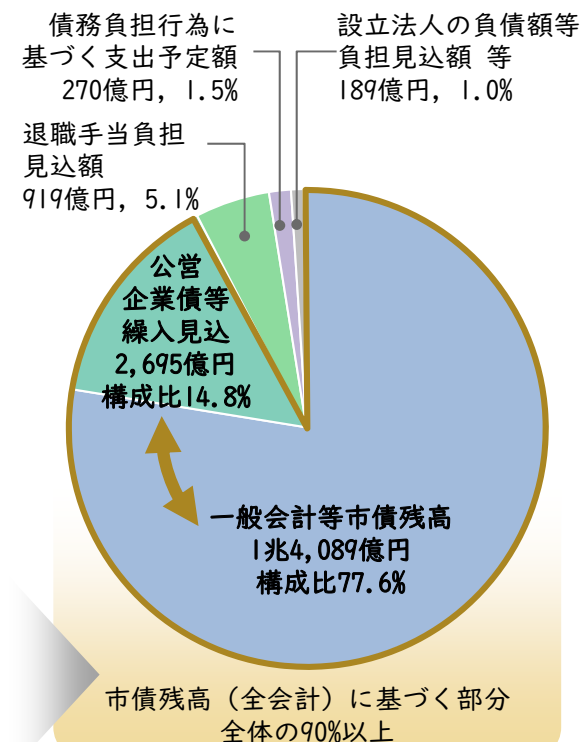
- 義務的経費比率 = 人件費 + 扶助費 + 公債費 / 歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費（市債の元利償還金）+ 実質的な公債費} / 一般財源（使途が特定されていない財源） の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

18. 健全化判断比率（4つの指標）

- 全ての指標が着実に改善しており、2019年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 実質公債費比率が18%未満のため、起債にあたって国の許可が不要な『協議団体』となっています。
- 将来負担額については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものです。今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、将来負担比率も併せて低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期 健全化 基準	財政 再生 基準
	2017年度決算	2018年度決算	2019年度決算		
実質赤字比率 （一般会計等の赤字の程度）	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 （全会計の赤字の程度）	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 （一般会計等における借入金返済の負担の程度）	11.7% ↓	11.0% ↓	10.2% ↓	25%	35%
将来負担比率 （外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度）	135.5% ↓	123.2% ↓	112.3% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆8,162億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

19. 一般会計等の財務諸表（2018年度決算）

貸借対照表（2019年3月31日現在）

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	30,632	固定負債	14,117
有形固定資産	24,218	地方債等	12,759
事業用資産	12,733	退職手当引当金	928
インフラ資産	11,312	損失補償等引当金	78
物品	173	その他	352
無形固定資産	26	流動負債	1,636
投資その他の資産	6,388	1年内償還予定地方債等	1,335
投資及び出資金	3,822	賞与等引当金	100
長期貸付金・基金	2,495	預り金	132
その他	71	その他	69
流動資産	959		
現金預金	286	負債合計	15,753
短期貸付金・基金	647	純資産の部	
その他	26	科目	金額
繰延資産	-	純資産合計	15,838
資産合計	31,591	負債及び純資産合計	31,591

行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	金額
①経常費用	6,415
業務費用	3,042
人件費	1,362
物件費等	1,508
その他の業務費用	172
移転費用	3,373
補助金等	778
社会保障給付	2,152
他会計への繰出金	407
その他	36
②経常収益	468
使用料及び手数料	254
その他	214
純経常行政コスト（②-①）	△ 5,947
③ 臨時損失	41
④ 臨時利益	35
純行政コスト（②-①+④-③）	△ 5,953

2018年4月1日～2019年3月31日

19. 一般会計等の財務諸表（2018年度決算）

純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高	15,485
① 純行政コスト（△）	△ 5,953
② 財源	6,283
本年度差額（①+②）	330
③ その他の変動	23
本年度純資産変動額（①+②+③）	353
本年度末純資産残高	15,838

2018年4月1日～2019年3月31日

財政指標の例	2018年度	2017年度	増減
純資産比率 （※1）	50.1%	49.6%	0.5%
有形固定資産 減価償却率（※2）	59.0%	58.6%	0.4%
市民1人あたり 資産（※3）	205万円	204万円	1万円
市民1人あたり 負債（※3）	102万円	103万円	△1万円

※1 純資産 ÷ 資産合計

※2 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

※3 貸借対照表の資産・負債 ÷ 2019年3月31日現在の登録人口

資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務支出	6,139
業務費用支出	2,766
移転費用支出	3,373
業務収入	6,549
臨時支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	406
投資活動支出	1,850
投資活動収入	1,509
投資活動収支	△ 341
財務活動支出	1,587
財務活動収入	1,529
財務活動収支	△ 58
本年度資金収支額	7
前年度末資金残高	133
本年度末資金残高	140
前年度末歳計外現金残高	146
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	146
本年度末現金預金残高	286

2018年4月1日～2019年3月31日

20. 「財政運営プラン」～健全な財政運営の取組み～

財政運営プラン

計画期間：2017(平成29)年度～2020(令和2年度)の4年間

- 市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めています。

主な取組み

具体例

取組① 歳入の積極的な確保

- 収入・収納率の向上
- 市有財産の有効活用等による税外収入の確保

【数値目標】
市税収入率 98.0% (2020年度)
※2019年度は98.7% (見込)

取組② 行政運営の効率化

- 人件費の抑制
- 企業会計・特別会計における見直し
- 外郭団体のあり方の見直し

外郭2団体を2020年度までに**解散**
(土地開発公社、水産加工公社)

取組③ 役割分担、関与の見直し

- ガイドラインに沿った補助金の適切な運用
- 国・県との財政負担の適正化
- 規制緩和による民間活力の誘導

国庫補助負担金や県負担金等の確保
(子ども医療等助成事業など)

取組④ 行政サービスのあり方の転換

- 個人給付政策の再構築
- 受益者負担のあり方の検討

駐車場や施設利用の有料化
(市民センター、公園など)

取組⑤ 公共施設等の見直し

- 施設の維持管理コストの縮減
- 公共施設等の老朽化への適切な対応
- 施設の必要性・あり方の見直し

官民協働事業(建設物の建替え)や
指定管理者(市営住宅)の活用

取組⑥ 市債発行の抑制 市債残高の縮減

- 長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制

市債発行額を元金償還額以下に抑制
※2019年度は649億円抑制

21. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されています（2014年3月～）。
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出を図ります。

国家戦略特区制度を活用した取り組み ～日本の元気を福岡市から～

航空法高さ制限の特例承認

2024天神未来創造
天神ビッグバン

エリアにより76m～115m

現行の航空法高さ制限

現行法67m

- 10年間（～2024年）で建替え誘導

ビル30棟更新

床面積1.7倍

- 10年間（～2024年）の建設投資効果

2,900億円

- 建替え完了後の経済活動波及効果

8,500億円/年

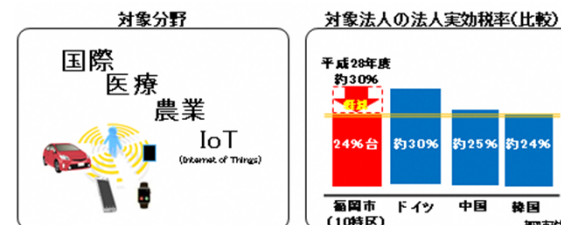
- 都心を支える交通



特区を活用した 創業支援の強化

スタートアップ法人減税（2016年度税制改正）

革新的なビジネスにチャレンジする創業者が対象
設立後5年間、所得の金額の20%を控除！（一定の要件あり）



特区を活用した 道路占有事業

音楽パフォーマンスやMICE懇親会などのイベント

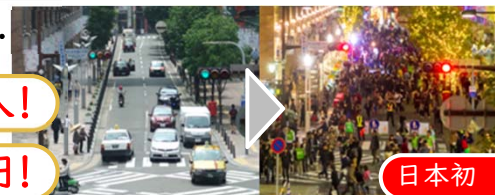
FUKUOKA STREET PARTY

天神きらめき通りがパーティー会場に

わずか2日間で・・・

参加者 13万人！

経済効果 16億円！



日本初！

22. ウォーターフロントネクスト～中央ふ頭・博多ふ頭の再整備～

- ウォーターフロント地区は、アジアからのクルーズ船の寄港が増加するとともに、展示場や会議場等のMICE施設が集積するなど、国内外から多くの人々が訪れる高いポテンシャルを有したエリアです。
- 現在、供給力が不足しているMICE機能や海のゲートウェイ機能の強化とあわせ、海辺を生かした賑わい・憩いの創出を図ることにより、天神地区や博多駅周辺地区と並ぶ新たな拠点として、福岡市の成長エンジンとなる都心部の国際競争力のさらなる強化を目指し、官民連携によるまちづくりを進めています。



ウォーターフロント地区のポテンシャル

- マリンメッセ福岡、福岡国際会議場、福岡国際センター等MICE施設が集積
- クルーズ船寄港回数 2019年は229回（全国第2位）
- 外国航路乗降人員 2018年は197万人（26年連続日本一）



世界に誇るインバウンド拠点の形成

クルーズ受入機能

○クルーズ船の大型化・寄港回数の増加で、岸壁整備等が急務。

- 超大型クルーズ船の2隻同時着岸に向けた岸壁整備
→ 2017年5月 **アジア最大級のクルーズ船受入を開始**

MICE機能

○既存施設の稼働率が高く、催事の「お断り」が生じている。

- 第2期展示場・駐車場・WFホール等の整備
→ 2022年世界水泳に向けて **第2期展示場を整備**

賑わい機能

○賑わい機能やゾーン内の回遊性など、利便性が不足。

- ホテル・商業エンターテインメント施設等の誘致
回遊性の向上やオープンスペース等の確保
→ 2017.9月 **航空法高さ制限緩和**
(従前70~90m ⇒ **100m**)

23. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致促進）

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境，高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- 本社機能やIT，デジタルコンテンツ等のクリエイティブ産業をはじめとした成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

実績

10年間(2010～2019年度)で企業立地は約490社・雇用創出は約22,000人

福岡市立地交付金制度

所有型 最大11億円 賃貸型 最大2億円 の立地交付金

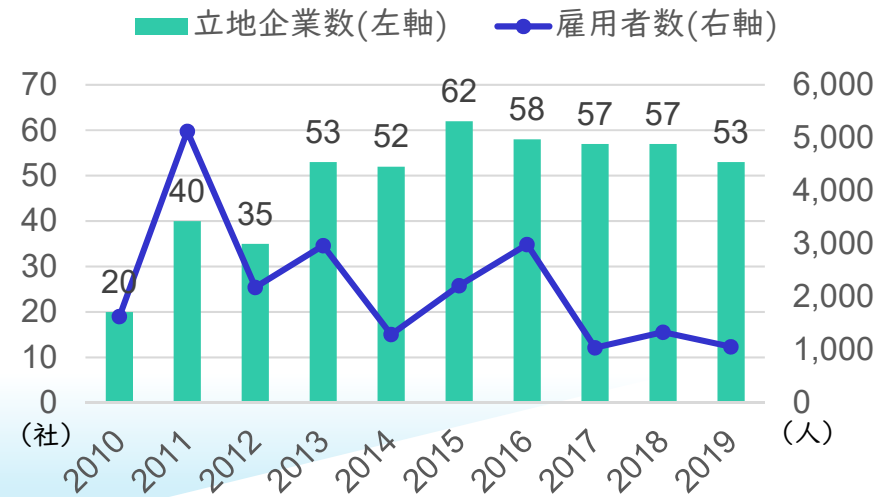
オフィス賃料等と
雇用に対して交付金を交付

対象分野

- ・ 知識創造型産業
- ・ 健康・医療・福祉関連産業
- ・ 環境・エネルギー関連産業
- ・ グローバルビジネス
- ・ 物流関連業
- ・ 都市型工業
- ・ 本社機能
- ・ コールセンター等



企業立地の実績（年度毎）



高度な人材, アジアとのビジネスを求め続々と進出！



第3部

福岡市債

24. 福岡市の信用格付け

- 市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しています。

格付け会社：ムーディーズ・ジャパン	
自国通貨建格付け	AI／[アウトルック：安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA（ベースラインクレジット）：a2

※ 2020.3現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	AI	a2
福岡県	AI	a2
静岡県	AI	a2
広島県	AI	a2
札幌市	AI	a2
静岡市	AI	a2
浜松市	AI	a2
堺市	AI	a2
新潟県	AI	a3
横浜市	AI	a3
名古屋市	AI	a3
大阪市	AI	a3
京都市	AI	a3

BCAについて上位の評価を受けています。
※ a2：上位 a3：下位

格付け会社による評価

- 九州の経済的中心地としての強固かつ多角化された高い経済力
- 人口増加，生産年齢人口の割合が高い
- 交通網が充実，アジア諸国からのインバウンド増加
- 安定した歳入と歳出管理に支えられた高い財政パフォーマンス
- 「財政運営プラン（2017年度～）」のもと，債務残高の縮減が図られている
- 債務・投資的経費の管理方法が堅実



市役所本庁舎

※ ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

25. これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み

1973年度	2001年度	2002年度	2006年度	2008年度	2015年度	2016年度	2017年度
■ 市場公募債 発行開始	■ 5年債発行	■ どんたく債 [ミニ公募債] 発行 (～2011年度)	■ 個別条件交 渉方式へ移 行 ■ 20年債発行	■ 信用格付け 取得開始 ■ 30年債発行	■ 20年定時償 還債発行	■ 30年定時償 還債発行	■ 10年定時償 還債発行

市場公募債（個別債）の発行条件一覧

2017(平成29)年度				2018(平成30)年度				2019(令和元)年度			
発行月	年限	発行額 (億円)	表面利率	発行月	年限	発行額 (億円)	表面利率	発行月	年限	発行額 (億円)	表面利率
4月	※20	100	0.309%	4月	※20	150	0.344%	4月	5	150	0.010%
6月	5	100	0.010%	6月	5	100	0.030%	4月	※20	100	0.225%
7月	5	100	0.010%	6月	※30	100	0.661%	4月	20	100	0.419%
7月	※30	100	0.718%	7月	※10	100	0.098%	6月	5	100	0.010%
8月	※10	100	0.117%	8月	5	100	0.030%	7月	20	100	0.286%
9月	5	100	0.020%	9月	5	100	0.030%	10月	10	100	0.050%
10月	10	100	0.205%	10月	10	100	0.289%	10月	20	100	0.271%
11月	※20	150	0.359%	10月	20	100	0.701%	11月	5	100	0.001%
11月	※30	100	0.694%	10月	※20	100	0.416%	12月	5	100	0.001%
12月	5	100	0.030%	12月	5	100	0.020%	3月	10	100	0.050%
3月	5	100	0.040%	3月	10	100	0.150%	3月	30	150	0.407%
3月	10	100	0.200%	3月	5	150	0.020%				

※印は定時償還債

26. 2020(令和2)年度 福岡市市場公募債の発行計画

発行予定総額

1,400億円

[億円]

方式	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
シ団	5年			100 [100]						100				200 [100]
	10年							100 [100]					100	200 [100]
共同債	10年			20 [20]		20 [20]			20		40			100 [40]
小計				120 [120]		20 [20]		100 [100]	20	100	40		100	500 [240]
主幹事 (フレックス枠)		900 (発行月及び発行年限は未定)												900 [600]
		20年 [200]			30年 [100]		5年 [100] 20年 ※ [100]	20年 [100]						

[] 内の数字は、10月現在の発行実績 (※印は定時償還債)

(注) 発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政全般](#) ➡

[予算・決算・市債・寄付等](#) ➡ [市債のご案内](#)